

2023年1月20日 全10頁

中国：リベンジ消費で23年は5.6%成長へ

「ウイズコロナ」への不可逆的な転換。懸念は住宅市場と外需

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国国家统计局によると、2022年の実質GDP成長率は前年比3.0%（以下、変化率は前年比）となった。中国経済が低成長にとどまったのは、12月上旬までの「ゼロコロナ」政策と、不動産不況によるところが大きい。
- 大和総研は従来、2023年の実質GDP成長率を4.5%程度と想定し、感染拡大を抑制できるか否か、「ウイズコロナ」政策を貫徹できるかどうかによって、6%超にも3%にもなり得るとしていた。下振れ要因として挙げたのが、死亡者の急増などで「ゼロコロナ」政策への揺り戻しが起きることであった。しかし、新型コロナウイルス感染症に対する管理レベルの引き下げによって、「ゼロコロナ」政策への揺り戻しの懸念は大きく低下し、景気下振れの可能性も低減した。感染爆発は昨年12月がピークとなった可能性がある。これを受けて、2023年の実質GDP成長率見通しを従来の4.5%程度から5.6%程度に引き上げる。
- ただし、2023年のやや高めの成長予想は、2022年が低成長にとどまった反動によるところが大きくなる。これは2020年と2021年の成長率の関係と同じである。2020年と2021年の平均が5.3%であったのに対して、2022年と2023年の平均は当社の予想では4.3%にとどまる。2023年の中国経済にさほど強気になれない背景にあるのは、①住宅市場の回復に対する慎重な想定、②主要先進国の景気減速による輸出の鈍化、などである。

2022 年の実質 GDP 成長率は前年比 3.0%に減速

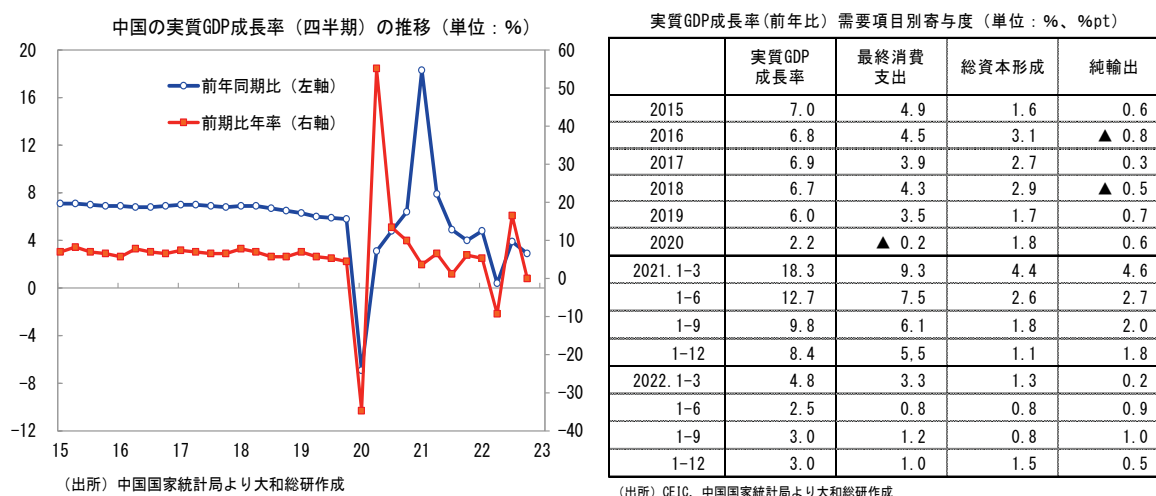
中国国家统计局によると、2022 年の実質 GDP 成長率は前年比 3.0%（以下、断りのない限り、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）となり、2021 年の 8.4%から大きく減速した。2021 年の高成長は、2020 年がコロナ禍の影響で 2.2%成長に失速した反動によるところも大きく、2020 年と 2021 年の平均は 5.3%であった。とはいえ、2022 年の 3.0%成長はこれをも大きく下回り、2022 年 3 月の全国人民代表大会（全人代）で示された政府目標の 5.5%前後は全くの未達成に終わった。2022 年は「ゼロコロナ」政策を厳格に執行し、人々の生命・健康を守り抜くことを最優先した、ということであろうが、経済への悪影響は大きくなった。

四半期ごとの実質 GDP 成長率を見ると、1 カ月半にわたる上海市ロックダウン（都市封鎖）の影響で、2022 年 4 月～6 月は 0.4%に落ち込んだ。同期の前期比は▲2.4%、前期比年率は▲9.3%となったが、これは 2020 年 1 月～3 月のそれぞれ▲10.1%、▲34.7%以来のマイナス成長であり、まさに第二次コロナショックというべき状況となった。

2022 年の 3.0%成長の需要項目別寄与度は、最終消費支出が 1.0%pt、総資本形成は 1.5%pt、純輸出は 0.5%pt であった。2021 年の 8.4%成長に対する寄与度は、それぞれ 5.5%pt、1.1%pt、1.8%pt であり、それとの比較では 2022 年は最終消費支出の寄与度が大きく下がっている。3 月の全人代以降、そして 10 月の党大会以降、新型コロナウイルス感染症の新規感染者が急増し、「ゼロコロナ」政策下で行動制限が強化されたことが、接触型消費を中心とした消費の抑制要因となった。

次に、産業別実質 GDP 成長率の推移を見ると、不動産業が 6 四半期連続の前年割れとなるなど、不振が続いた。この他、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が急増した 2022 年 4 月～6 月と 10 月～12 月は、主要都市でロックダウンや行動制限が実施されたことを受けて、ホテ

中国の実質 GDP 成長率（四半期）の推移（左）と需要項目別寄与度（右）



ル・飲食業、交通運輸がマイナス成長となった。サプライチェーンが寸断され、物流が滞るなど状況が最も厳しかった4月～6月については、リース・商業サービス、卸売・小売業、製造業、その他サービス業も前年割れとなった。一方で、IT・ソフトウェア、金融業は年間を通じて堅調を維持し、建設業は年後半に加速した。IT・ソフトウェアは米中デカップリングが進む中で国内の技術開発・国産化率の引き上げが推進されたこと、金融業は「ゼロコロナ」政策下で金融による景気サポートの強化が要請されたこと、などが堅調の背景にあらう。建設業については、不動産建設が足を引っ張った一方で、インフラ建設が牽引役となったと思われる。

中国の産業別実質 GDP 成長率（前年比）（単位：％）

	実質GDP 成長率	第一次 産業	第二次 産業	工業	うち製造業	建設業	第三次 産業	交通 運輸	卸売・ 小売業	ホテル・ 飲食業	金融業	不動産業	IT・ソフ トウェア	リース・商 業サービス	その他 サービス業
2019.1-3	6.3	2.7	5.3	5.2	5.3	5.8	7.2	6.8	5.7	5.2	6.5	2.2	24.3	8.5	6.5
2019.4-6	6.0	3.3	4.7	4.7	4.4	4.7	7.2	6.6	5.9	5.6	7.1	2.1	23.2	7.5	6.6
2019.7-9	5.9	2.7	4.5	4.2	3.8	5.8	7.4	6.9	5.5	5.9	6.5	3.9	21.0	8.7	7.4
2019.10-12	5.8	3.4	5.0	5.0	4.8	4.9	6.9	5.7	5.3	5.3	6.5	2.1	18.6	10.0	7.1
2020.1-3	▲ 6.9	▲ 3.1	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 10.1	▲ 18.2	▲ 5.4	▲ 13.6	▲ 17.5	▲ 39.5	4.9	▲ 7.6	14.6	▲ 6.7	▲ 2.0
2020.4-6	3.1	3.5	4.6	4.1	4.6	7.0	1.8	2.0	1.6	▲ 21.7	6.0	2.4	17.3	▲ 5.3	▲ 1.1
2020.7-9	4.8	4.1	5.9	5.5	6.3	7.3	4.2	4.3	3.6	▲ 8.7	6.8	4.6	20.1	▲ 4.2	2.1
2020.10-12	6.4	4.3	6.7	6.8	7.4	5.8	6.6	8.0	6.8	▲ 0.8	5.9	4.9	21.0	4.8	4.4
2021.1-3	18.7	8.1	24.4	24.4	26.8	22.8	15.6	32.1	26.6	43.7	5.4	21.4	21.2	7.9	8.8
2021.4-6	8.3	7.6	7.5	8.8	9.2	1.8	8.3	12.7	9.6	17.1	4.1	7.1	19.5	5.8	6.2
2021.7-9	5.2	7.1	3.6	4.9	4.6	▲ 1.8	5.4	5.9	7.6	5.7	4.0	▲ 1.6	17.1	5.8	5.2
2021.10-12	4.3	6.4	2.5	3.8	3.1	▲ 2.1	4.6	4.0	5.9	4.7	5.5	▲ 2.9	11.5	5.6	5.0
2022.1-3	4.8	6.0	5.8	6.4	6.1	1.4	4.0	2.1	3.9	▲ 0.3	5.1	▲ 2.0	10.8	5.1	4.9
2022.4-6	0.4	4.4	0.9	0.4	▲ 0.3	3.6	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 5.3	5.9	▲ 7.0	7.6	▲ 3.3	▲ 0.2
2022.7-9	3.9	3.4	5.2	4.6	4.0	7.8	3.2	2.6	1.6	2.8	5.5	▲ 4.2	7.9	5.4	4.4
2022.10-12	2.9	4.0	3.4	2.5	2.3	7.0	2.3	▲ 3.9	0.3	▲ 5.8	5.9	▲ 7.2	10.0	5.6	5.7

（出所）中国国家统计局より大和総研作成

主要経済指標でみる 2022 年の中国経済の回顧

2022 年の中国経済が低成長にとどまったのは、12 月上旬までの「ゼロコロナ」政策と、不動産不況によるところが大きい。前者について、頻発したロックダウンや行動制限によって接触型消費は失速し、生産・物流などにも悪影響が出た。不動産については、2020 年 8 月からの中国版総量規制によって、特に民営デベロッパーが資金調達難に陥り、デフォルト（債務不履行）が相次いだ。工事中断問題が発生し、住宅販売や不動産開発投資などが落ち込んだ。さらに、10 月～12 月には主要国経済の減速を受けて、輸出が失速した。

工業生産

2022 年の工業生産は 3.6%増となり、2021 年の 9.6%増、2020 年と 2021 年の平均（2020 年のコロナショックと 2021 年の反動の影響を均すことが目的。以下同）である 6.1%増から減速した。2022 年の分野別では石炭や石油・天然ガスなどの採掘業が 7.3%増（2021 年は 5.3%増、2 年平均は 2.9%増）、製造業は 3.0%増（同 9.8%増、同 6.6%増）、電力・熱・ガス・水の生産と供給業が 5.0%増（同 11.4%増、同 6.6%増）であった。

主要製品のうち、2022年に10%以上減少したのは金属加工機械、集積回路、セメントであった。これらについては、内需の減速や世界的な需要減退が響いている。一方、生産が10%以上増加したのは電気自動車など新エネルギー車と発電設備である。国家の政策サポートを受けた新エネルギー車の生産急増は2021年から継続しており、2022年は97.5%増を記録した。2022年11月、12月は、コロナ禍で生産ラインがストップするなどして自動車生産全体が減少する中でも、新エネルギー車は好調が続いた。発電設備については2022年8月の水力発電の減少による電力不足を機に、他の発電源の設備増強が図られていると考えられる。

小売売上

2022年の小売売上は0.2%減となり、2021年の12.5%増、2020年と2021年の平均である4.0%増から大きく下振れした。中でも新型コロナウイルス感染症の新規感染者が急増した2022年4月～6月、10月～12月はいずれも3カ月連続で前年割れとなるなど、厳格な「ゼロコロナ」政策による行動制限の影響を大きく受けた。

接触型消費の典型である外食（レストラン収入）は、2022年は6.3%減に沈んだ。外食は2020年と2021年の平均でも0.5%減となっており、不振が際立っている。

2022年の自動車販売金額は0.7%増となり、2021年の7.6%増、2020年と2021年の平均である2.8%増から減速した。とはいえ、2022年1月～5月が9.9%減であったことからすると、6月1日以降のガソリン車の車両購入税率半減措置（価格の10%→5%）は政策としてある程度の効果を発揮したことになる。ただし、10月以降はコロナ禍で一部地域の生産ラインや販売店の営業がストップした影響は避けられず、11月の自動車販売金額は前年割れとなった。

固定資産投資

2022年の固定資産投資は5.1%増と、2021年の4.9%増、2020年と2021年の平均の3.9%増から加速した。2022年の内訳は、製造業投資は9.1%増（2021年は13.5%増、2020年と2021年の平均は5.4%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資が11.5%増（同0.2%増、同1.8%増）、不動産開発投資が10.0%減（同4.4%増、同5.7%増）であった。

2022年の固定資産投資を支えたのが、インフラ投資であった。原資のひとつである地方政府特別債券は2022年の発行枠3.65兆元（約69兆円）のうち3.45兆元を6月末までに発行し（残りの0.2兆元は地方の銀行の資本増強に使用）、その後0.5兆元の追加発行が行われた。この他にも政策銀行による貸出増加などが、インフラ投資の増加を支えた。

一方、デベロッパーの資金調達難による工事中断問題がクローズアップされる不動産開発投資は、2022年1月～4月に前年割れに転じてから月を追うごとにマイナス幅を広げるなど、減少に歯止めはかかっている。

貿易

2022年の輸出は7.1%増（以下、断りのない限り、貿易はドル建て）となり、2021年の29.6%増、2020年と2021年の平均の15.9%増から減速した。特に、10月～12月は6.5%減へと失速したが、これは、米国、欧州などの景気減速で需要が抑制されたことが主因であり、コロナ禍で国内生産・物流が滞り、港湾機能が一部低下したことも影響したとみられる。

2022年の輸入は1.1%増にとどまった。2021年は30.0%増、2020年と2021年の平均は13.7%増であった。輸入は2022年3月以降、内需低迷を主因に低空飛行が続いたが、やはり10月～12月は6.5%減と前年割れとなった。

2022年の貿易黒字は30.8%増の8,769億ドルであった（ちなみに、10月～12月の貿易黒字は6.6%減の2,325億ドル）。

主要経済指標の推移（単位：前年比、%）

	2022年 1～2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年	2020年と 2021年の 平均
実質GDP成長率	4.8			0.4			3.9			2.9		3.0	5.3
工業生産	7.5	5.0	▲ 2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	3.6	6.1
固定資産投資	12.2	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8	5.3	5.1	5.1	3.9
うち不動産開発投資	3.7	0.7	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 10.0	5.7
製造業投資	20.9	15.6	12.2	10.6	10.4	9.9	10.0	10.1	9.7	9.3	9.1	9.1	5.4
インフラ投資	8.6	10.5	8.3	8.2	9.2	9.6	10.4	11.2	11.4	11.6	11.5	11.5	1.8
小売売上	6.7	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	▲ 0.5	▲ 5.9	▲ 1.8	▲ 0.2	4.0
うち外食	8.9	▲ 16.4	▲ 22.7	▲ 21.1	▲ 4.0	▲ 1.5	8.4	▲ 1.7	▲ 8.1	▲ 8.4	▲ 14.1	▲ 6.3	▲ 0.5
輸出	16.2	14.3	3.5	16.2	17.1	18.2	7.5	5.7	▲ 0.2	▲ 8.9	▲ 9.9	7.1	15.9
輸入	16.8	0.7	0.2	3.5	0.1	1.8	0.1	0.3	▲ 0.7	▲ 10.6	▲ 7.5	1.1	13.7

（注1）固定資産投資は内訳を含めて1月からの累計

（注2）インフラ投資は電気・水道・ガスを含むベース

（注3）青は前の月（四半期、年）よりもデータが悪化したこと、黄はデータが改善したことを表す。2022年は2020年と2021年の平均との比較、2020年と2021年の平均は2019年との比較

（出所）中国国家统计局より大和総研作成

「ウィズコロナ」政策への不可逆的な転換

2022年12月7日に、国务院新型コロナウイルス感染症共同予防・制御機構は「新型コロナウイルス感染症の予防・抑制措置の実施をさらに最適化することに関する通知」を出し、10項目の措置を発表した。これによって、中国の「ゼロコロナ」政策は大幅に緩和され、実質的な「ウィズコロナ」政策に転換された。具体的には、①高リスク区の設定・認定は、建物や職場、フロア、世帯単位とし、みだりに範囲を拡大してはならない、②行政区全体の住民を対象としたPCR検査は実施せず、その範囲を縮小し頻度を減らす。防疫を目的に（よりコストの低い）抗原検査を行う。老人ホーム、福祉施設、医療機関、託児所、小中学校など除き、PCR検査の陰性証明の提示と健康コード（行動履歴）のチェックを行わない。省をまたぐ移動の際のPCR検査陰性証明の提示と健康コードのチェックを行わない、③感染者のうち無症状者や軽症者は自宅隔離を行

い、症状が重くなった場合は医療機関で治療する。濃厚接触者は5日間の自宅隔離を行い、5日目にPCR検査を行い、陰性であれば自宅隔離を解除する、④高リスク区の早期封鎖・早期解除を行う。連続して5日以上感染者が出なければ高リスク区の解除を行う、⑤高齢者のワクチン接種率を高める、などであった。

さらに、2022年12月26日、中国政府は新型コロナウイルス感染症の管理レベルを引き下げ、「ゼロコロナ」政策を完全に放棄する旨を発表した。感染症の分類と管理には重篤度の高い順に甲乙丙があり、従来コロナは「乙類甲管理」とし、重篤度は乙であるが、管理はコレラやペスト並みの甲が必要とされてきた。これが「乙類乙管理」に引き下げられたのである（日本でいえば、2類相当から5類に変更するイメージ）。「乙管理」は2023年1月8日から実施されており、もはや感染者に隔離措置は取られず、濃厚接触者の判定も行わず、高リスク地区・低リスク地区の区分も行われなくなった。感染者の退院や職場復帰の際のPCR検査の実施も不要とされた。

防疫体制の大幅な緩和により、中国は感染爆発に見舞われた。感染者の把握が困難になり、当局は2022年12月13日以降、無症状の新規感染者数の発表を取りやめ、2023年1月9日以降は、有症状の新規感染者数の発表も取りやめた。1日当たりの新規感染者数については、数百万人から1千数百万人に上るとの推計がある。2023年1月13日の報道では、北京大学の推計によると、これまでの累計の感染者は中国の人口の64%に当たる9億人に達したとしている。

また、中国政府は2023年1月14日に、2022年12月8日から2023年1月12日までの医療機関における新型コロナウイルス感染症による死亡者は5万9,938人であると発表した（うち、基礎疾患との合併症による死亡者は5万4,435人、新型コロナウイルス感染症の呼吸不全による死亡者は5,503人）。従来の死亡者数には基礎疾患との合併症による死亡は含まれず、極端な過少計上が行われていたが、これはある程度実態を反映した数字との評価が可能であろう。さらに、発熱外来の診療件数のピークが2022年12月23日であったことも併せて発表された。

中国では2023年1月22日が春節（旧正月）であり、1月21日～27日が7連休となる。人々が春節を故郷で過ごしたり、観光をするための特別輸送体制は2023年1月7日～2月15日の40日間とされている。感染が爆発的に広がる中で帰省や観光を自粛するムードもあろうが、当局による規制がなくなり、相当程度の「民族大移動」が生じる可能性がある。中国交通運輸部によると、今年の春節の特別輸送体制の期間中に延べ20.95億人の各種交通機関の利用が見込まれ、これは前年同期のほぼ2倍で、コロナ禍前の2019年の同時期の70.3%まで回復すると予想されている。この前後で感染が再び増加する懸念は残るが、人口の6割以上が感染を経験したということであれば、追加的な影響は限定されよう。

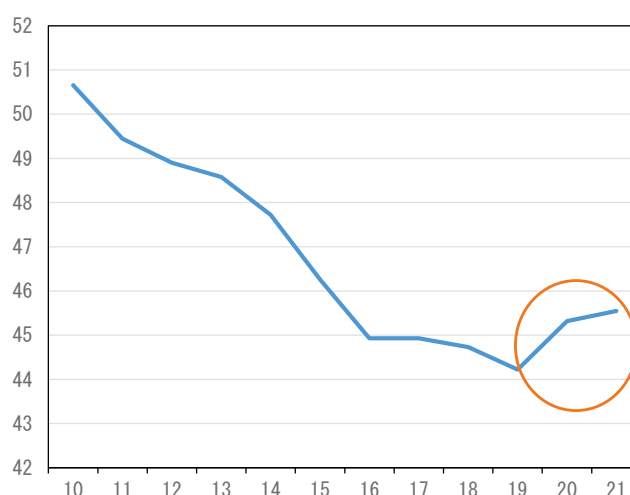
2023年の実質GDP成長率見通しを5.6%に上方修正

大和総研は従来、2023年の実質GDP成長率を4.5%程度と想定し、感染拡大を抑制できるか否か、「ウィズコロナ」政策を貫徹できるかどうかによって、6%超にも3%にもなり得るとしていた。下振れ要因として挙げたのが、死亡者の急増などで「ゼロコロナ」政策への揺り戻しが起

きることであった。しかし、同政策の根拠であった管理レベルの引き下げによって、「ゼロコロナ」政策への揺り戻しの懸念は大きく低下し、景気下振れの可能性も低減した。さらに、感染爆発は昨年12月がピークとなった可能性がある。これを受けて、2023年の実質GDP成長率見通しを従来の4.5%程度から5.6%程度に引き上げる。

牽引役は過去3年分のリベンジ消費となろう。北京市や上海市の知人への電話取材によると、レストランは「感染が一気に広がると心配なほどの大賑わい」となり、「ゼロコロナ」政策から「ウィズコロナ」政策への転換と感染爆発のピークアウトによって、街の風景が一変したという。このリベンジ消費の原資の一部となるのが、コロナ禍における総貯蓄率（GDPから最終消費支出を引いたものをGDPで除した比率）の上昇分である。少子高齢化の進展などにより、中国の総貯蓄率は2010年をピークに低下が続いていたが、コロナ禍による所得・雇用への不安などから消費が抑制され、2020年以降は再び上昇している。

中国の総貯蓄率の推移（単位：％）



（注）総貯蓄率は（名目GDP－最終消費支出）÷名目GDP（％）で計算
（出所）中国国家統計局より大和総研作成

ただし、2023年のやや高めの成長予想は、2022年が低成長にとどまった反動によるところが大きくなろう。これは2020年と2021年の成長率の関係と同じである。2020年と2021年の2年平均が5.3%であったのに対して、2022年（3.0%）と2023年（5.6%と予想）の平均は4.3%にとどまる。2023年の中国経済にさほど強気になれない背景にあるのは、①住宅市場の回復に対する慎重な想定、②主要先進国の景気減速による輸出の鈍化、などである。

①に関連して、デベロッパーの資金調達難による工事中断問題については、2022年11月以降、商業銀行が4兆元の貸出枠を設定するなど、改善に向けた大きな一歩が踏み出されようとしている。2022年末の住宅施工面積は64億㎡であり、平均的な販売価格は1㎡当たり1万元である。10%が工事中断問題を抱えると仮定すると、その販売金額は6.4兆元であり、頭金を3割とすると、焦げ付く可能性のある住宅ローンは約4.5兆元と計算される。4兆元の貸出枠はこの金額とほぼ見合っている。

工事進行基準で金額が計上される不動産開発投資は、工事が再開すれば回復する可能性がある。その一方で、中国では完成前（工事中）の物件を購入するのが全体の9割を占めており、工事中断問題が改善したからといって、新規需要が刺激されるわけではない。2023年の住宅市場の回復については、慎重な見方をしている。

上記②の世界需要の減速が中国の輸出の抑制要因となることはいままでの間であるまい。一方で、中国の内需（消費）回復による輸入増加（海外にとっての輸出増加）への期待が高まろう。ただし、(1) リベンジ消費は、外食や観光といった接触型のサービス消費に大きく表れること、(2) 経済安全保障分野などでは国産化率の引き上げが進められていること、(3) 加工貿易では輸出の減速が輸入のそれと連動すること、に注意が必要である。

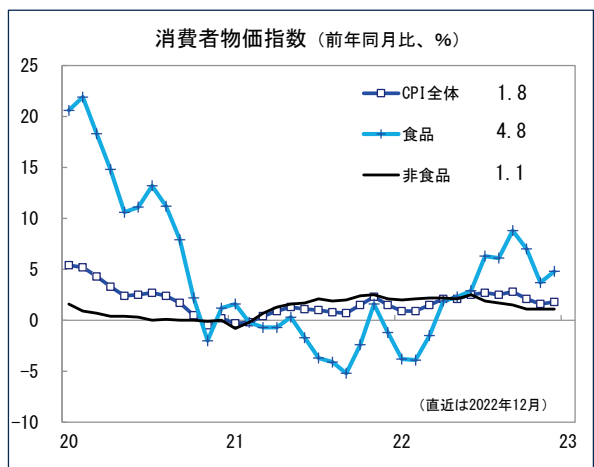
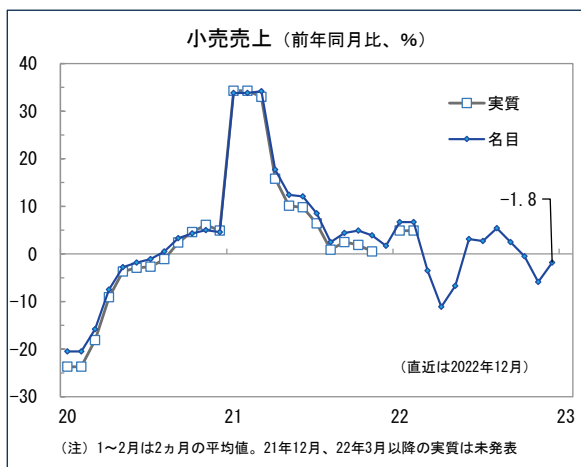
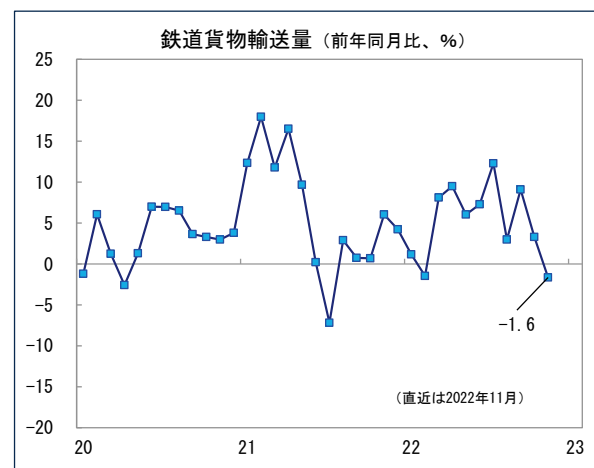
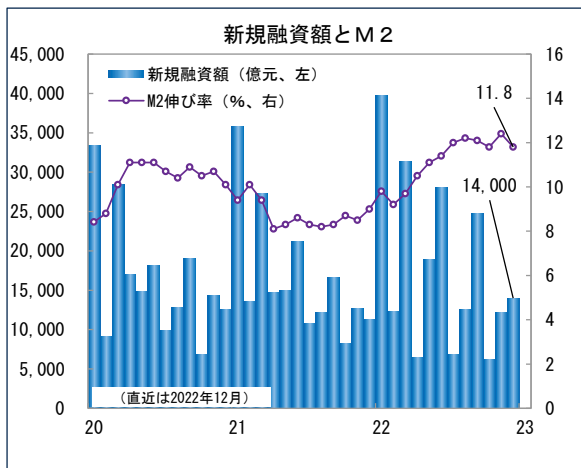
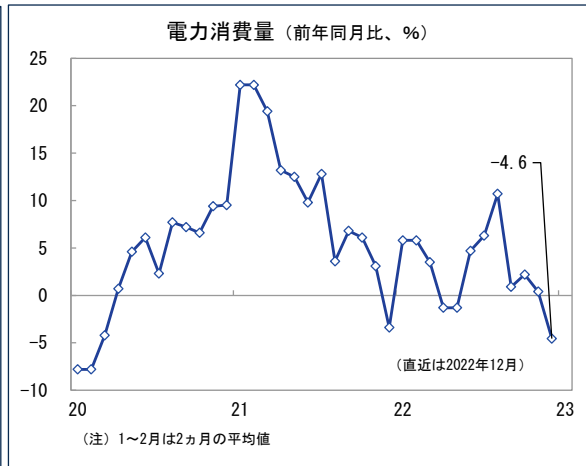
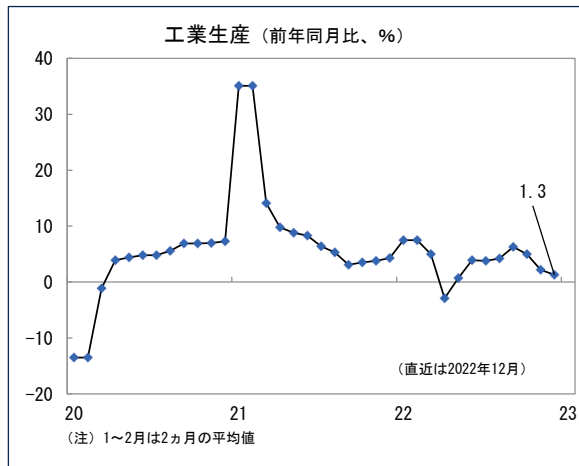
日本にとっては、中国人訪日旅行者によるインバウンドの本格回復が期待されるどころだが、これにはもう少し時間がかかりそうである。「ゼロコロナ」政策の完全放棄によって、中国への入国者に対しては48時間以内のPCR検査が陰性であれば、入国後のPCR検査と集中隔離などが一切不要となった。これまでフライトなどに課されていた各種制限・制約も撤廃された。中国側の準備は整ったわけだが、中国の新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑みれば、受け入れ側は慎重にならざるを得ない。日本政府が中国からの渡航者に入国時PCR検査を実施し、中国便の増加にストップをかけたのは必要な措置であると思われ、その報復として、中国政府がビザの発給を制限するというのは理解し難い話である。いずれにせよ、中国の感染状況が落ち着けば問題はクリアされる。インバウンドの本格回復は時間の問題であり、そのタイミングが早く来ることを期待したい。

主要経済指標一覧

	2021年12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	4.0	-	-	4.8	-	-	0.4	-	-	3.9	-	-	2.9
工業生産（前年同月比、%）	4.3	7.5	5.0	-2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	
電力消費量（前年同月比、%）	-3.4	5.8	3.5	-1.3	-1.3	4.7	6.3	10.7	0.9	2.2	0.4	-4.6	
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	4.2	1.2	-1.5	8.1	9.5	6.0	7.3	12.3	3.0	9.1	3.3	-1.6	
固定資産投資（前年累計比、%）	4.9	12.2	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	x	5.3	5.1	
不動産開発投資（前年累計比、%）	4.4	3.7	0.7	-2.7	-4.0	-5.4	-6.4	-7.4	-8.0	-8.8	-9.8	-10.0	
小売売上 名目（前年同月比、%）	1.7	6.7	-3.5	-11.1	-6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	
実質（前年同月比、%）	-	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	1.5	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8
食品（前年同月比、%）	-1.2	-3.8	-3.9	-1.5	1.9	2.3	2.9	6.3	6.1	8.8	7.0	3.7	4.8
非食品（前年同月比、%）	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.5	1.9	1.7	1.5	1.1	1.1	1.1
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	10.3	9.1	8.8	8.3	8.0	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	14.2	12.1	11.2	10.7	10.8	9.1	8.5	6.5	4.2	2.6	0.3	-0.6	0.3
新規融資額（億元）	11,338	39,800	12,300	31,300	6,454	18,900	28,046	6,790	12,500	24,700	6,152	12,100	14,000
M2伸び率（%）	9.0	9.8	9.2	9.7	10.5	11.1	11.4	12.0	12.2	12.1	11.8	12.4	11.8
輸出（前年同月比、%）	20.6	16.2	14.3	3.5	16.2	17.1	18.2	7.5	5.7	-0.2	-8.9	-9.9	
輸入（前年同月比、%）	19.7	16.8	0.7	0.2	3.5	0.1	1.8	0.1	0.3	-0.7	-10.6	-7.5	
貿易収支（億米ドル）	932.1	548.5	444.5	493.0	777.6	971.1	1018.6	800.7	841.3	852.7	692.5	780.1	
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	5.1	5.5	5.5	5.7	5.8	5.9	5.8	5.5	5.8	6.1	5.9	5.7	5.8
上海（前年同月比、%）	4.2	4.2	4.1	4.1	3.8	3.4	3.4	3.5	3.7	3.8	4.0	4.0	4.1
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-11.4	-12.2	-17.5	-26.3	-30.6	-34.4	-36.1	-37.2	-38.0	-37.8	-38.9	-39.4	
完工面積（前年累計比、%）	11.2	-9.8	-11.5	-11.9	-15.3	-21.5	-23.3	-21.1	-19.9	-18.7	-19.0	-15.0	
不動産販売 面積（前年累計比、%）	1.9	-9.6	-13.8	-20.9	-23.6	-22.2	-23.1	-23.0	-22.2	-22.3	-23.3	-24.3	
金額（前年累計比、%）	4.8	-19.3	-22.7	-29.5	-31.5	-28.9	-28.8	-27.9	-26.3	-26.1	-26.6	-26.7	

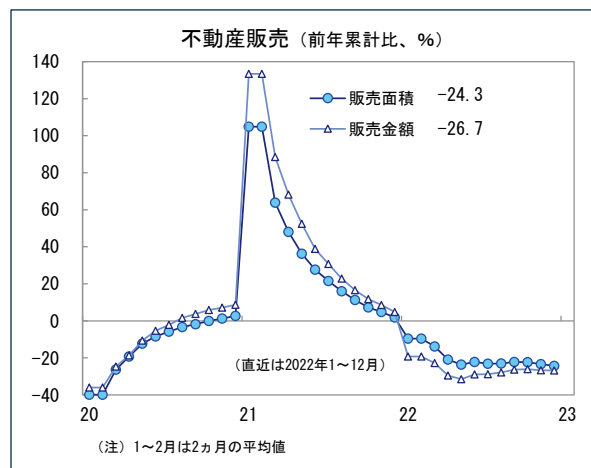
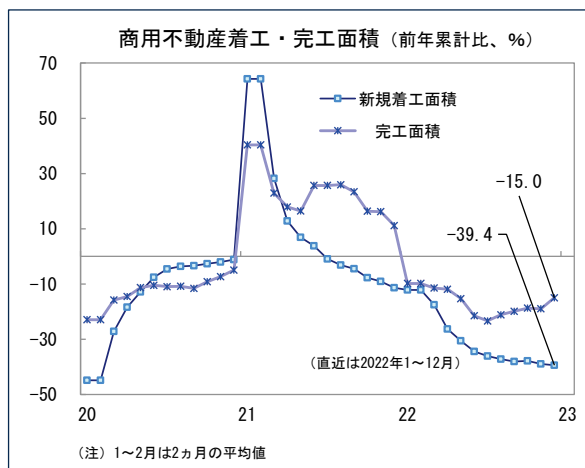
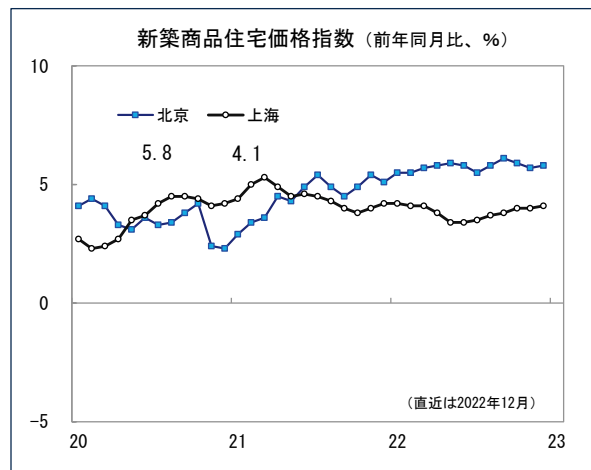
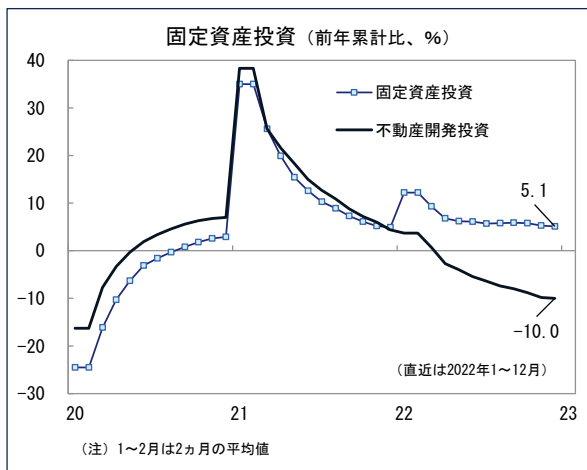
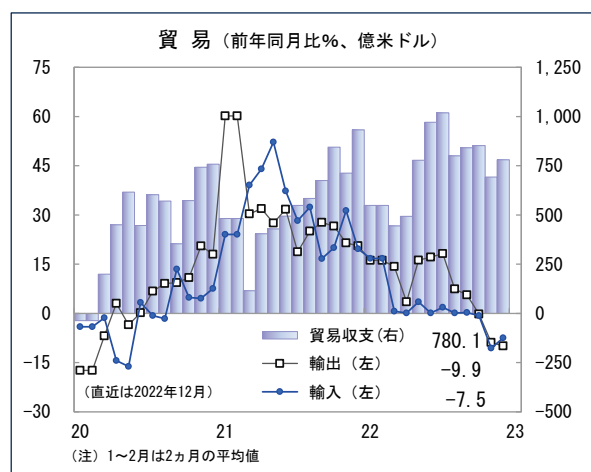
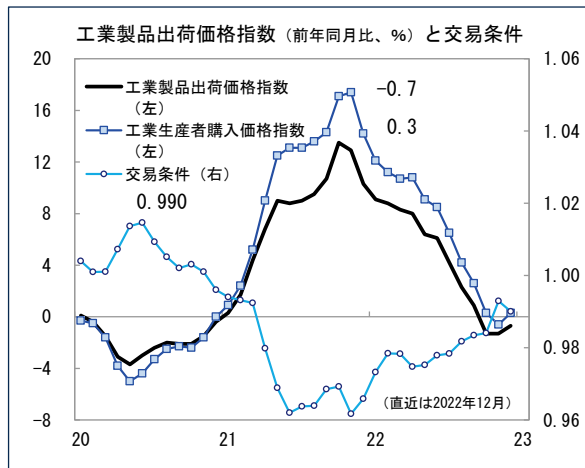
（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成